

# 固体高分子形電気化学デバイスと質量ガス分析法を 組み合わせたグラフェンの水素同位体分離能評価



保田 諭<sup>\*1</sup> Yasuda Satoshi



ウィルソン アジェリコ ディニョ<sup>\*2</sup> Wilson Agerico Diño



福谷 克之<sup>\*1,3</sup> Fukutani Katsuyuki



重水素は水素の安定同位体であり、半導体や有機 EL 材料, 医薬品等の産業分野だけでなく、未来の エネルギー源として期待されている核融合に必須の 材料である。重水素の精製分離手法の1つに、水素 中に含まれる重水素を分離する深冷蒸留法が知られ ている。しかしながら、分離には沸点近傍の極低温 温度が必要なことや、水素と重水素を分ける能力で ある分離能が低いことが(24 K で 1.5 程度), 精製 分離コストを高くする要因となっている。より低コ ストの重水素の精製分離を実現するためにも、新し い分離メカニズムに立脚した材料とデバイス開発が 求められている。

単層グラフェンは原子層材料の1つであり、炭素 原子が六角形に結合したハニカム構造を有する炭素 1個分の厚さのシートである(図1(a))。高い電気 伝導性や熱伝導性、高機械的特性等の優れた物性を 持つナノ材料である<sup>1-3)</sup>。近年、グラフェンの六員 環構造の孔の部位から、水素イオン(H<sup>+</sup>)や重水 素イオン(D<sup>+</sup>)といった水素同位体イオンが透過 できることが示された<sup>4)</sup>。また、D<sup>+</sup>よりもH<sup>+</sup>が透 過しやすい選択性も示され、常温で分離能が10程 度に達することが報告された<sup>5,6)</sup>。この成果により、 グラフェンは低コストで重水素を精製分離する材料 として急速に注目され始めている。このような背景 から、グラフェンの水素同位体イオンの分離メカニ ズムに関する基礎研究が活発に行われてきており、

主に2つの分離メカニズムが提唱されている。1つ は、グラフェンの透過部位の炭素原子やその周辺の 物質とのH<sup>+</sup>とD<sup>+</sup>の相互作用の強さの違い、すな わち、ゼロ点振動エネルギー差に起因したものであ る<sup>7)</sup>。より質量が重い D<sup>+</sup>が強く吸着する性質があ るため,H<sup>+</sup>がグラフェンを選択的に透過する。も う1つのモデルは、H<sup>+</sup>とD<sup>+</sup>の波動性の性質による 量子トンネル効果に起因するものである<sup>8,9)</sup>。軽い 粒子である両イオンは波動性の性質が顕著に現れ. 1原子の厚みしかないグラフェンをすり抜けること ができる。このとき、より軽い H<sup>+</sup> が D<sup>+</sup> よりも高 い透過確率を示すため、H<sup>+</sup>が選択的にグラフェン を透過する。どちらも水素同位体イオンの選択性を 示す"イオンふるい"としての効果を示す。このよ うに理論による研究は先行して活発に行われている が、実験的アプローチによる研究は、材料及び実験 系の構築の困難さにより、信頼性の高い検証例が極 めて少ないのが現状である。このため分離メカニズ ムだけでなく、分離能の有無に関しても論争が続い ていた 10)。

筆者らは固体電解質膜を用いた電気化学反応系と 質量ガス分析系を用いて信頼性が高い評価系を構築 し,理論と合わせてグラフェンの分離能とそのメカ ニズムに関する詳細な検証を行った。その結果,再 現性よく分離能発現を実証すると同時に,分離メカ ニズムはグラフェンを介した H<sup>+</sup> と D<sup>+</sup> の量子トン ネル効果に起因していることを突き止めた<sup>11)</sup>。本 稿では,その研究について紹介する。



図1 (a) グラフェンと(b) 固体高分子形電気化学デバイスと質量ガス分析系を組み合わせた実験系の概念図

## 2 固体高分子形電気化学デバイス

グラフェンの水素同位体イオンの分離能を評価す るためには、これらイオンの流れの中にグラフェン が設置されたシステムを構築し、グラフェンによっ て"イオンふるい"にかけられたイオンの量を定量 解析する必要がある。そのセットアップとして固体 高分子形電気化学デバイスと四重極質量ガス分析法 を組み合わせた実験系を開発した(図1(b))。この デバイスの電極部位は、水素同位体イオンの導電性 を 有 す る 高 分 子 電 解 質 膜 (Polymer electrolyte membrane: PEM)の両面に、陽極と陰極がそれぞ れ 接 合 し た 膜 電 極 集 合 体 (Membrane electrode assembly: MEA)からなる。この MEA を反応セル に組み込み,陽極のガス供給口にH2とD2の混合ガ スを流して、電極間に電圧を印加する。すると、陽 極では水素酸化反応により水素同位体ガスがイオン 化しH<sup>+</sup>とD<sup>+</sup>が生成する。これらイオンはPEM内 を拡散して陰極に移動し、水素発生反応によって、 再度、水素同位体分子に変換され陰極から放出され る。このとき陽極と PEM の間にグラフェンを組み 込むことで、イオンの流れの中にグラフェンが設置 された系を実現することができる。グラフェンによ る"イオンふるい"による効果, すなわち分離能は, 陰極で放出される水素同位体ガスを四重極質量ガス 分析計で定量評価することで算出できる。分離能は、 陰極で評価されたHとDの量の割合を, 陽極に供 給される H と D の量の割合で割った数値で表され る  $(H/D = [H/D]_{\&} / [H/D]_{\&})$ 。 H/D 値が1より 大きいほど分離能が高く, 陰極側にHを選択的に 放出することを意味する。

グラフェンを含む MEA は、転写及び金属蒸着法

を用いて作製可能である。PEM である Nafion (厚 さ 51 µm)の片面に、転写法を用いてグラフェンを 貼り付け、もう片面にはPtナノ微粒子触媒(Pt/C) を塗布したガス拡散電極(Pt/C GDE)を接着する。 グラフェン上に Pd (厚さ 6 nm 程度) を真空蒸着す ることで二層構造からなる PdGr (Gr はグラフェン) を作製し、陽極として用いる。陰極には Pt/C GDE を用いた。この PdGr-Nafion-Pt/C GDE から構成 される MEA を PdGr – MEA と呼ぶ。 陽極の PdGr は、 Pd 膜が水素同位体ガスをイオン化しグラフェンが 被覆してある膜面にイオンを放出、グラフェンはそ のイオンを"ふるい"にかける役割を担っている。 また、Pd 膜自体が分離能を有していることが知ら れており(2程度)<sup>12)</sup>. Pd 膜とグラフェンの分離能 の相乗効果が得られることも期待できる。比較実験 のため、陽極にグラフェンが無い Pd 膜だけからな る Pd-Nafion-Pt/C GDE (Pd-MEA) も作製し. 分離能の検証を行った。

## |3| 四重極質量ガス分析法による分離能評価

図1(b)の実験系を用いて, 陽極に H<sub>2</sub>と D<sub>2</sub>の混 合ガスを, 陰極には加湿した Ar ガスを流し, 四重 極質量ガス分析計を用いて, 陰極から排出される水 素同位体ガス量の定量評価を行った。図2(a)は, 各 MEA で観察された電流一電圧曲線のグラフであ る。両 MEA 共に, 電圧に対して電流が増加するの が観察され, 電気化学反応が正常に起きていること が分かる。Pd-MEA よりも PdGr-MEA の電流増 加量が小さいのは, グラフェンのイオン透過の抵抗 に起因していると考えられる。図2(b)は, ガス分 析計で測定された PdGr-MEA における H<sub>2</sub>及び



図 2 (a) 各 MEA の電流 - 電圧曲線, (b) PdGr-MEA の水素同位体イオンのイオン電流-反応時間のグラフ, (c) 各 MEA の H/D 値, (d) 算出したグラフェンの H/D の電圧依存性 参考文献 11) より引用し一部改変

D2, HDのイオン電流一反応時間のグラフである。
電圧を印加していない開回路状態(Time:-5~0 min)から電圧を印加した閉回路状態(Time>0 min)にすると、各イオン電流が増加し1時間以内で定常値になることが分かる。この定常値からそれぞれのガスのモル分率を決定し、分離能の指標である H/D 値を算出することができる。Pd-MEA についても同様な測定を行った結果、Pd-MEA とPdGr-MEA の H/D 値は、それぞれ 2.5 と 7.5 と見積もられた(図2(c))。

過去の Pd 膜の水素同位体ガスの透過能に関する 研究から、Pd 膜中の H 及び D 原子の拡散定数や溶 解度の違いにより、およそ 2.0 (室温)の分離能を 持つことが報告されている<sup>12)</sup>。この結果を考慮す ると、本研究で観察された Pd-MEA の H/D 分離 能は、Pd 膜特有の水素同位体の拡散性と溶解度の 違いに起因して発現したものと考えられる。また、 PdGr-MEA の H/D 値が Pd-MEA のそれよりも大 きい結果は、グラフェンが"イオンふるい"の性質 を有していることを明確に示すものである。

グラフェンの分離メカニズムに関するさらなる知 見を得るため、電圧とH/D分離能の相関性につい て評価した。PdGr-MEAのH/D分離能は、グラフェ ンとPdのそれぞれの分離能の相乗効果によるもの と考えられる。このため、PdGr-MEAのH/D値を Pd-MEAのそれで割ることでグラフェン自身の H/D分離能を算出することが可能である。図2(d) は、前述の考察で算出したグラフェンのH/D値の 電圧依存性のグラフである。低電圧領域におけるグ ラフェンのH/D値は10程度で、電圧増加により減 少する電圧依存性を示すことが分かった。

この結果を基に、グラフェンのH/D分離メカニ ズムについて詳細な理論的検証を行った。まず、分 離能の起源の1つである水素同位体のゼロ点振動エ ネルギー差は電圧には依存しないため、図2(d)の 結果を説明することはできない。この結果から, H/D 分離能の起源はゼロ点振動エネルギー差では なく、トンネル効果に起因していることが強く示唆 される。次に第一原理計算によりグラフェンの六員 環構造内を水素イオンが透過するときのポテンシャ ルを計算した。その結果、原子状のHでは透過障 壁が4 eV 程度と大きいが、H<sup>+</sup>の場合では 0.5 eV 程 度に低くなることが分かった。この透過障壁の高さ は、室温の熱エネルギーでグラフェンの透過障壁を イオンが乗り越えて移動できるだけでなく、量子ト ンネル効果によって透過障壁をイオンがすり抜けて 移動できる大きさでもある。

この結果を基に、電圧印加下でグラフェンを水素 同位体イオンが透過するモデルポテンシャルを作製 した。熱エネルギーによる透過障壁を乗り越える移 動プロセスは H/D 分離能がほとんど発現しないが、 量子トンネル効果による移動プロセスは、高い分離 能を発現する。これら2つの移動プロセスの寄与に よる水素同位体イオンの全透過確率(電流に対応) と H/D 値が、電圧によってどのように変化するか を算出した。図3(a)は、実験で得られた電圧に対 する電流密度(右縦軸:○)と、電流量に対応する 算出した全透過確率(左縦軸:●)のグラフを示し、 共に電圧増加に対して増加する傾向が観察された。 また、図3(b)に示す H/D 値も、理論計算値と実験 値共に、電圧増加に伴い分離能が減少する傾向が示 された。このように理論と実験における傾向の良い



図3 (a) 電圧に対する電流密度(右縦軸で実験値:○)と 全透過確率(左縦軸で計算値:●),(b) 電圧に対する H/D 値(実験値:○,計算値:●),(c) グラフェンを介した水 素同位体イオンの分離メカニズムの概念図 参考文献11)より引用し一部改変

一致は, グラフェンの分離メカニズムは, 量子トン ネル効果に起因していることを明白に示す結果であ る。

図3(c)は、グラフェンを介した水素同位体イオ ンの分離メカニズムの概念図である。低電圧では、 熱的エネルギーでグラフェンの透過障壁を超えて移 動するプロセスよりも、量子トンネル効果により透 過障壁をすり抜ける移動プロセスが優勢となる。こ のため量子トンネル効果に起因した高いH/D分離 能が発現する。一方、電圧を高くすると、グラフェ ンの透過障壁が低くなるため熱的エネルギーによる 移動プロセスが支配的となり分離能も減少してい く。

4 まとめ

以上の結果から,固体高分子形電気化学デバイス と四重極質量ガス分析系を組み合わせた実験系を構 築することで,グラフェンがH<sup>+</sup>とD<sup>+</sup>の"イオン ふるい"として機能することを示した。また,その 分離メカニズムは、H<sup>+</sup>とD<sup>+</sup>がグラフェンを透過す るときの量子トンネル効果によるものであることを 実験と理論から実証した。本成果は、グラフェンに 代表される原子層材料が、水素同位体イオンの量子 トンネル効果を発現させるのに有効な材料であるこ とを示した結果でもある。また、本実験系で用いた 評価デバイスは、そのまま重水素の分離デバイスと して利用可能である。今後は、本研究成果の理論と 実験を合わせた設計指針に基づき、量子トンネル効 果がより効果的に発現する原子層材料を用いた電極 設計を行い、低コストの重水素分離デバイスの創製 を試みる。

### 謝辞

本研究では、実験・評価系の構築において、北海 道大学大学院工学研究院の松島永佳准教授の助言を いただいた。実験結果の議論については日本原子力 研究開発機構の朝岡秀人副センター長、矢野雅大研 究員、寺澤知潮研究員に助言をいただいた。本研究 の一部はJSPS 18H01834, 18H05518, 20K15136, 21K19034, 21H04650, 21H01751の助成を受けたもの である。また、一部は原子力機構の萌芽研究開発制 度の助成を受けて実施した。

#### 参 考 文 献

- 1) K. S. Novoselov, et al., Science, 306, 666-669 (2004)
- 2) K. S. Novoselov, et al., Nature, 438, 197-200 (2005)
- 3) C. Lee, et al., Science, **321**, 385-388 (2008)
- 4) S. Hu, et al., Nature, **516**, 227-230 (2014)
- 5) M. Lozada-Hidalgo, et al., Science, 351, 68-70 (2016)
- M. Lozada-Hidalgo, et al., Nat. Commun., 8, 15215 (2017)
- N.T. Ekanayake, et al., J. Phys. Chem. C., 121, 24335-24344 (2017)
- 8) I. Poltavsky, et al., J. Chem. Phys., 148, 204707 (2018)
- 9) Y. An, et al., Adv. Mater., **32**, 2002442 (2020)
- 10) X. Xue, et al., ACS Mater. Interfaces, 14, 32360-32368 (2022)
- 11) S. Yasuda, et al., ACS Nano., 16, 14362-14369 (2022)
- M. Nishikawa, et al., J. Nucl. Sci. Technol., 33, 504-510 (1996)

(\*1日本原子力研究開発機構先端基礎研究センター,
\*2大阪大学大学院工学研究科,\*3東京大学生産技術研究所)